

平成 3 0 年 3 月 期
決 算 説 明 資 料

株 式 会 社 大 垣 共 立 銀 行

【 目 次 】

I 平成30年3月期決算の概況

1. 概要	【単体】		3
2. 損益状況	【単体】・【連結】		5
3. 業務純益	【単体】		6
4. 利鞘	【単体】		7
5. 有価証券関係損益	【単体】		7
6. 自己資本比率（国内基準）	【連結】・【単体】		8
7. ROE	【単体】		8

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】		9
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】		10
3. リスク管理債権に対するカバー率	【単体】		10
4. 金融再生法開示債権と保全状況	【単体】		11
5. 不良債権の開示基準別の残高	【単体】		12
6. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	【単体】		14
(2) 業種別リスク管理債権	【単体】		14
(3) 消費者ローン残高	【単体】		15
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		15
7. 国別貸出状況等	【単体】		15
8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高	【単体】		15

III その他

1. 有価証券の評価損益	【連結】・【単体】		16
2. 平成31年3月期業績予想	【単体】・【連結】		17

I 平成30年3月期決算の概況

1. 概要【単体】

※増減比較については、表上にて算出しております。

(1) 損益の状況

平成30年3月期の損益状況は、経常利益はその他業務利益の減少及び新システム移行に伴う物件費の増加などにより前期比99億円減少して92億円となりました。当期純利益は、退職給付信託への追加拠出により退職給付信託設定益を32億円計上したほか、確定拠出年金制度の導入などに伴い退職給付制度改定益を16億円計上したことから前期比27億円減少して90億円となりました。

A. 業務純益

(単位 百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
業 務 粗 利 益	58,163	△8,025	66,188
うち 資 金 利 益	51,370	663	50,707
うち 役 務 取 引 等 利 益	5,099	△572	5,671
うち そ の 他 業 務 利 益	1,693	△8,116	9,809
経 費	48,710	2,014	46,696
うち 人 件 費	26,184	△438	26,622
うち 物 件 費	19,519	1,964	17,555
うち 税 金	3,006	488	2,518
実 質 業 務 純 益	9,452	△10,039	19,491
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△628	107	△735
業 務 純 益	10,080	△10,147	20,227

・業務粗利益は、前期比80億円減少して581億円となりました。内訳は、①資金利益が前期比6億円増加して513億円、②役務取引等利益が前期比5億円減少して50億円、③その他業務利益が前期比81億円減少して16億円となっております。

B. 経常利益

(単位 百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
臨 時 損 益	△836	183	△1,019
うち 不 良 債 権 処 理 額	1,557	△881	2,438
うち 貸 出 金 償 却	2	△1	3
うち 個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,555	△866	2,421
うち 延 滞 債 権 等 売 却 損	—	△12	12
うち 償 却 債 権 取 立 益	—	△1	1
うち 株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 尻)	1,615	△930	2,545
うち 株 式 等 売 却 益	1,731	△1,144	2,875
うち 株 式 等 売 却 損	91	△228	319
うち 株 式 等 償 却	25	16	9
経 常 利 益	9,243	△9,965	19,208

・不良債権処理額は、前期比8億円減少し、15億円となりました。

C. 当期純利益

(単位 百万円)

	平成30年3月期		平成29年3月期
		平成29年3月期比	
特 別 損 益	3,678	5,635	△1,957
うち 固定資産処分損益	△208	△69	△139
うち退職給付信託設定益	3,245	3,245	—
うち退職給付制度改定益	1,681	1,681	—
うち減損損失	1,040	△777	1,817
税引前当期純利益	12,922	△4,328	17,250
法人税、住民税及び事業税	2,656	△2,690	5,346
法人税等調整額	1,259	1,097	162
当期純利益	9,006	△2,734	11,740

(2) 主要な勘定の状況

(単位 百万円)

		平成30年3月期			平成29年9月期	平成29年3月期
			平成29年9月期比	平成29年3月期比		
貸 出 金	(末残)	4,042,114	77,394	173,584	3,964,720	3,868,530
	(平残)	3,939,474	41,854	174,470	3,897,620	3,765,004
有価証券	(末残)	1,325,869	△86,408	△125,145	1,412,277	1,451,014
	(平残)	1,362,130	△15,162	37,698	1,377,292	1,324,432
預 金	(末残)	4,909,330	61,118	133,443	4,848,212	4,775,887
	(平残)	4,849,562	27,521	191,704	4,822,041	4,657,858
譲渡性預金	(末残)	77,036	△9,100	△19,117	86,136	96,153
	(平残)	81,431	△830	△7,867	82,261	89,298

- ・貸出金は、末残ベースで前期末比 1,735 億円増加し、4 兆 421 億円となりました。
- ・有価証券は、末残ベースで前期末比 1,251 億円減少し、1 兆 3,258 億円となりました。
- ・預金は、末残ベースで前期末比 1,334 億円増加し、4 兆 9,093 億円となりました。
- ・譲渡性預金は、末残ベースで前期末比 191 億円減少し、770 億円となりました。

(3) 個人預り資産の状況

(単位 百万円)

		平成30年3月期			平成29年9月期	平成29年3月期
			平成29年9月期比	平成29年3月期比		
	投資信託	126,614	△13,604	△16,834	140,218	143,448
	生命保険	417,257	9,366	24,219	407,891	393,038
	公共債	31,208	△1,712	△6,865	32,920	38,073
	外貨預金	25,378	2,200	3,967	23,178	21,411
合 計		600,457	△3,750	4,487	604,207	595,970

2. 損益状況

【単体】

(単位 百万円)

		平成30年3月期	平成29年3月期比	平成29年3月期
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	1 2	58,163 (55,672)	△8,025 (△8,212)	66,188 (63,884)
国 内 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	3 4	56,052 (52,920)	△7,106 (△8,178)	63,158 (61,098)
資 金 利 益	5	47,873	22	47,851
役 務 取 引 等 利 益	6	4,984	△551	5,535
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	7 8	3,194 (3,131)	△6,577 (1,071)	9,771 (2,060)
国 際 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	9 10	2,110 (2,751)	△919 (△35)	3,029 (2,786)
資 金 利 益	11	3,496	640	2,856
役 務 取 引 等 利 益	12	114	△21	135
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	13 14	△1,500 (△641)	△1,537 (△884)	37 (243)
経 費	15	48,710	2,014	46,696
人 件 費	16	26,184	△438	26,622
物 件 費	17	19,519	1,964	17,555
税 金	18	3,006	488	2,518
実 質 業 務 純 益 (注) 1	19	9,452	△10,039	19,491
コ ア 業 務 純 益 (注) 2	20	6,961	△10,227	17,188
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	21	△628	107	△735
業 務 純 益	22	10,080	△10,147	20,227
うち国債等債券損益(5勘定戻)	23	2,490	187	2,303
臨 時 損 益	24	△836	183	△1,019
不 良 債 権 処 理 額	25	1,557	△881	2,438
貸 出 金 償 却	26	2	△1	3
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	27	1,555	△866	2,421
延 滞 債 権 等 売 却 損	28	—	△12	12
償 却 債 権 取 立 益	29	—	△1	1
株 式 等 関 係 損 益	30	1,615	△930	2,545
株 式 等 売 却 益	31	1,731	△1,144	2,875
株 式 等 売 却 損	32	91	△228	319
株 式 等 償 却	33	25	16	9
そ の 他 臨 時 損 益	34	△894	233	△1,127
経 常 利 益	35	9,243	△9,965	19,208
特 別 損 益	36	3,678	5,635	△1,957
うち固定資産処分損益	37	△208	△69	△139
うち退職給付信託設定益	38	3,245	3,245	—
うち退職給付制度改定益	39	1,681	1,681	—
うち減損損失	40	1,040	△777	1,817
税 引 前 当 期 純 利 益	41	12,922	△4,328	17,250
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	42	2,656	△2,690	5,346
法 人 税 等 調 整 額	43	1,259	1,097	162
法 人 税 等 合 計	44	3,916	△1,593	5,509
当 期 純 利 益	45	9,006	△2,734	11,740
与信関係費用(21 + 25 - 29)	46	929	△772	1,701

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

【連結】

(単位 百万円)

		平成30年3月期	平成29年3月期比	平成29年3月期
連 結 粗 利 益	1	60,707	△7,833	68,540
資 金 利 益	2	51,306	703	50,603
役 務 取 引 等 利 益	3	7,707	△421	8,128
そ の 他 業 務 利 益	4	1,693	△8,115	9,808
営 業 経 費	5	51,900	2,223	49,677
そ の 他 経 常 損 益	6	2,176	83	2,093
うち不良債権処理額	7	1,442	△1,029	2,471
貸 出 金 償 却	8	21	△2	23
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	1,279	△1,064	2,343
一般貸倒引当金繰入額	10	△768	△118	△650
個別貸倒引当金繰入額	11	2,048	△946	2,994
延 滞 債 権 等 売 却 損	12	141	37	104
うち株式等関係損益	13	1,645	△996	2,641
経 常 利 益	14	10,983	△9,973	20,956
特 別 損 益	15	3,718	5,675	△1,957
うち固定資産処分損益	16	△168	△28	△140
うち退職給付信託設定益	17	3,245	3,245	—
うち退職給付制度改定益	18	1,681	1,681	—
うち減損損失	19	1,040	△777	1,817
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	20	14,701	△4,297	18,998
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	21	3,133	△2,874	6,007
法 人 税 等 調 整 額	22	1,389	1,296	93
法 人 税 等 合 計	23	4,522	△1,578	6,100
当 期 純 利 益	24	10,178	△2,719	12,897
非支配株主に帰属する当期純利益	25	505	△231	736
親会社株主に帰属する当期純利益	26	9,673	△2,488	12,161

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)

+ (その他業務収益－その他業務費用)

(参考)

(単位 百万円)

連 結 業 務 純 益	27	11,819	△10,156	21,975
-------------	----	--------	---------	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益－内部取引

(連結対象会社数)

(単位 社)

連 結 子 会 社 数	9	0	9
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

3. 業務純益

【単体】

(単位 百万円)

		平成30年3月期	平成29年3月期比	平成29年3月期
(1) 実 質 業 務 純 益		9,452	△10,039	19,491
職員一人当たり(千円)		3,200	△3,493	6,693
(2) 業 務 純 益		10,080	△10,147	20,227
職員一人当たり(千円)		3,413	△3,533	6,946

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。 平成30年3月期 2,953人 平成29年3月期 2,912人

4. 利鞘

総資金利鞘は、貸出金利回りの低下により預貸金レート差が縮小したこと等から、前期比0.03%低下し0.04%となりました。

【単体】

(単位 %)

	平成30年3月期		平成29年3月期
	平成29年3月期比		
資 金 運 用 利 回 ①	1.08	△0.03	1.11
貸 出 金 利 回 ②	0.99	△0.06	1.05
有 価 証 券 利 回	1.14	0.10	1.04
資 金 調 達 原 価 ③	1.04	0.00	1.04
預 金 等 利 回 ④	0.03	△0.02	0.05
外 部 負 債 利 回	0.88	0.06	0.82
預 金 等 原 価 ⑤	1.02	△0.01	1.03
(預 金) 経 費 率	0.98	0.00	0.98
預 貸 金 レ ー ト 差 ②-④	0.96	△0.04	1.00
預 貸 金 利 鞘 ②-⑤	△0.03	△0.05	0.02
総 資 金 利 鞘 ①-③	0.04	△0.03	0.07

国内業務部門	平成30年3月期	平成29年3月期	
		平成29年3月期比	
資金運用利回①	0.99	△0.06	1.05
貸出金利回②	0.96	△0.09	1.05
有価証券利回	0.89	0.05	0.84
資金調達原価③	0.97	△0.02	0.99
預金等利回④	0.03	△0.02	0.05
外部負債利回	0.13	△0.32	0.45
預金等原価⑤	0.97	△0.02	0.99
(預金)経費率	0.94	0.01	0.93
預貸金レート差②-④	0.93	△0.07	1.00
預貸金利鞘②-⑤	△0.01	△0.07	0.06
総資金利鞘①-③	0.02	△0.04	0.06

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位 百万円)

			平成30年3月期		平成29年3月期
			平成29年3月期比		
国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 尻)			2,490	187	2,303
売	却	益	3,327	1,019	2,308
償	還	益	—	—	—
売	却	損	836	831	5
償	還	損	—	—	—
償		却	—	—	—

株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 尻)	1,615	△930		2,545
売 却 益	1,731	△1,144		2,875
売 却 損	91	△228		319
償 却	25	16		9

6. 自己資本比率（国内基準）

30年3月末の連結ベースの自己資本比率は9.36%、単体ベースの自己資本比率は8.98%となりました。

【連結】

(単位 百万円、%)

[速報値]	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
自己資本比率	9.36	△ 0.47	9.83
自己資本の額	267,826	△ 5,536	273,362
リスク・アセット	2,860,046	79,349	2,780,697
総所要自己資本額	114,401	3,174	111,227

【単体】

(単位 百万円、%)

[速報値]	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
自己資本比率	8.98	△ 0.38	9.36
自己資本の額	249,503	△ 3,660	253,163
リスク・アセット	2,775,361	71,429	2,703,932
総所要自己資本額	111,014	2,857	108,157

7. ROE

【単体】

(単位 %)

	平成30年3月期	平成29年3月期比	平成29年3月期
業務純益ベース	3.49	△3.84	7.33
当期純利益ベース	3.12	△1.14	4.26

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権} + \text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権}) \div 2} \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施前・未収利息不計上基準（破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先の未収利息は不計上）

【単体】

(単位 百万円、%)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,282	41	3,241
	延滞債権額	50,472	△5,265	55,737
	3カ月以上延滞債権額	58	△388	446
	貸出条件緩和債権額	16,444	△3,418	19,862
	合 計	70,257	△9,031	79,288

貸出金残高（末残）	4,042,114	173,584	3,868,530
-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08	0.00	0.08
	延滞債権額	1.24	△0.20	1.44
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.40	△0.11	0.51
	合 計	1.73	△0.31	2.04

(参考) 部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は下記のとおりであります。(単位 百万円、%)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	530	△361	891
	延滞債権額	47,446	△3,958	51,404
	3カ月以上延滞債権額	58	△388	446
	貸出条件緩和債権額	16,444	△3,418	19,862
	合 計	64,479	△8,127	72,606

貸出金残高（末残）	4,036,336	174,489	3,861,847
-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.01	△0.01	0.02
	延滞債権額	1.17	△0.16	1.33
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.40	△0.11	0.51
	合 計	1.59	△0.29	1.88

【連結】

(単位 百万円、%)

		平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	3,287	40	3,247
	延滞債権額	50,561	△5,278	55,839
	3カ月以上延滞債権額	61	△390	451
	貸出条件緩和債権額	16,444	△3,418	19,862
	合 計	70,354	△9,046	79,400

貸出金残高（末残）	4,023,090	171,634	3,851,456
-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比率	破綻先債権額	0.08	0.00	0.08
	延滞債権額	1.25	△0.19	1.44
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.40	△0.11	0.51
	合 計	1.74	△0.32	2.06

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
貸 倒 引 当 金	20,981	△1,230	22,211
一 般 貸 倒 引 当 金	6,382	△628	7,010
個 別 貸 倒 引 当 金	14,599	△601	15,200
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	—	—	—
債 権 売 却 損 失 引 当 金	—	—	—
リ ス ク 管 理 債 権 に 対 す る 引 当 率	29.86	1.85	28.01

(注) 1. 一般貸倒引当金は次のとおりに計上しております。

正常先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。

要注意先債権につきましては、まず、要管理先債権とその他の要注意先債権を区分しております。その他の要注意先債権につきましては、過去の一定期間の貸倒実績率に基づいた予想損失率の1年分の予想損失額を引当てております。また、要管理先債権につきましては、担保・保証等により保全されていない部分の貸倒実績率に基づいた予想損失率の3年分の予想損失額を引当てております。

2. 個別貸倒引当金は次のとおりに計上しております。

破綻先（会社更生、民事再生、破産、特別清算及び手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者）及び実質破綻先（実質的に経営破綻に陥っている債務者）につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額を引当てております。

破綻懸念先（現状経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者）につきましては、債権額から担保・保証による回収見込額を控除した残額のうち、債務者の支払能力等を多角的に分析し今後3年間における予想損失額を引当てております。

【連結】

(単位 百万円、%)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
貸 倒 引 当 金	26,955	△1,415	28,370
一 般 貸 倒 引 当 金	8,595	△769	9,364
個 別 貸 倒 引 当 金	18,360	△646	19,006
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—
特 定 債 務 者 支 援 引 当 金	—	—	—
債 権 売 却 損 失 引 当 金	—	—	—
リ ス ク 管 理 債 権 に 対 す る 引 当 率	38.31	2.58	35.73

3. リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(単位 百万円、%)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
リ ス ク 管 理 債 権 (A)	70,257	△9,031	79,288
担 保 等 保 全 額 (B)	40,511	△5,410	45,921
貸 倒 引 当 金 (C)	15,637	△569	16,206
引 当 率 (C ÷ A)	22.25	1.82	20.43
カ バ ー 率 ((B + C) ÷ A)	79.91	1.56	78.35

4. 金融再生法開示債権と保全状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

(単位 百万円、%)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,925	428	12,497
危険債権	41,576	△5,586	47,162
要管理債権	16,502	△3,807	20,309
小計 (A)	71,003	△8,966	79,969
正常債権	4,012,138	188,090	3,824,048
債権合計 (B)	4,083,141	179,124	3,904,017
債権合計に占める割合 (A ÷ B)	1.73	△0.31	2.04

(2) 保全状況

①金融再生法開示債権額に対する保全状況

(単位 百万円、%)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
保全額 (C)	56,868	△5,904	62,772
貸倒引当金	15,993	△497	16,490
特定債務者引当金	—	—	—
担保保証等	40,875	△5,407	46,282
保全率 (C ÷ A)	80.09	1.60	78.49

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

②金融再生法開示債権区分ごとの保全状況

イ. 平成30年3月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,925	6,158	6,766	12,925	100.00
危険債権	41,576	27,401	7,722	35,123	84.48
要管理債権	16,502	7,315	1,504	8,819	53.44
合計	71,003	40,875	15,993	56,868	80.09

ロ. 平成29年3月末

(単位 百万円、%)

	与信残高	担保・保証による保全額	引当額	保全額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,497	4,838	7,658	12,497	100.00
危険債権	47,162	31,947	7,428	39,376	83.49
要管理債権	20,309	9,495	1,403	10,899	53.66
合計	79,969	46,282	16,490	62,772	78.49

5. 不良債権の開示基準別の残高【単体】

(1) 平成30年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果（債務者区分別）					金融再生法基準				リスク管理債権	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証による 保全額	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 37 <7>	30	6	— (0)	— (30)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権	62	68	100.0%	破綻先債権	32 <5>
実質破綻先 92 <61>	55	37	— (7)	— (31)	129 <68>				延滞債権	504 <474>
破綻懸念先 416	221	130	65 (77)		危険債権 416	274	77	84.4%		
要 注 意 先					要管理債権 (貸出金のみ) 165	73	15	53.4%	3ヵ月以上 延滞債権	0
	要管理先 207	34	173						貸出条件 緩和債権	164
	要管理先 以外の要 注意先 3,112	872	2,240		小計 710 <649>	409	160	80.0%	合計	702 <644>
					正常債権 40,121					
正常先 36,846	36,846								金融再生法基準に基づく不良債権比率 総貸出に占めるリスク管理債権比率	1.7% 1.7%
									(参考) 部分直接償却した場合の不良債権比率 部分直接償却した場合のリスク管理債権比率	1.5% 1.5%
合計 40,711 <40,650>	38,059	2,587	65 (84)	— (61)	合計 40,831 <40,770>					

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果（債務者区分別）、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果（債務者区分別）は、貸出金等与信関連債権（貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息）を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権に銀行保証付私募債を加えたものを対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 自己査定結果（債務者区分別）における()内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を()内に記載しております。

(2) 平成29年3月期末

(単位 億円)

自己査定結果（債務者区分別）					金融再生法基準				リスク管理債権		
区分 与信残高		分類				区分 与信残高	担保・保証 による保 全 額	引当額	保全率	区 分	貸出金 残 高
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破 綻 先 36 ＜11＞		29	8	— (2)	— (26)	破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権 125 ＜56＞	48	77	100.0%	破綻先債権	32 ＜8＞
実 質 破 綻 先 89 ＜45＞		58	30	— (6)	— (43)					延 滞 債 権	557 ＜514＞
破 綻 懸 念 先 472		246	148	78 (74)		危険債権 472	319	74	83.4%		
要 注 意 先	要管理先 266	56	210		要管理債権 (貸出金のみ) 203	95	14	53.6%	3 ヲ月以上 延 滞 債 権	4	
									貸 出 条 件 緩 和 債 権	198	
					小 計 800 ＜730＞	463	165	78.4%	合 計	792 ＜726＞	
	要管理先 以外の要 注 意 先 3,652	1,039	2,614		正常債権 38,240	金融再生法基準に基づく不良債権比率 2.0% 総貸出に占めるリスク管理債権比率 2.0%					
正 常 先 34,470		34,470				(参 考) 部分直接償却した場合の不良債権比率 1.8% 部分直接償却した場合のリスク管理債権比率 1.8%					
合 計 38,984 ＜38,914＞		35,897	3,009	78 (82)	— (69)	合 計 39,040 ＜38,971＞					

- (注) 1. 記載金額は自己査定結果(債務者区分別)、金融再生法基準については億円未満を四捨五入、リスク管理債権については億円未満を切り捨てて表示しております。なお、比率については、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 自己査定結果(債務者区分別)は、貸出金等与信関連債権(貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息)を対象としております。金融再生法基準は、貸出金等与信関連債権に銀行保証付私募債を加えたものを対象としておりますが、要管理債権については貸出金のみを対象としております。また、リスク管理債権は、貸出金を対象としております。
3. 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります。なお、破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みであります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の与信額を< >内に記載しております。

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位 百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
国 内 店 分 (除 く 特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定)	4,042,114	173,584	3,868,530
製 造 業	599,902	△ 22,687	622,589
農 業 、 林 業	4,439	△ 137	4,576
漁 業	3	0	3
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	515	△ 252	767
建 設 業	109,618	△ 7,869	117,487
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	53,506	2,305	51,201
情 報 通 信 業	24,018	△ 2,481	26,499
運 輸 業 、 郵 便 業	104,947	△ 564	105,511
卸 売 業 、 小 売 業	377,931	△ 21,171	399,102
金 融 業 、 保 険 業	136,894	△ 2,306	139,200
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	413,129	10,705	402,424
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サービス業	17,610	1,701	15,909
宿 泊 業 、 飲 食 サービス業	20,487	△ 1,108	21,595
生 活 関 連 サービス業、娯 楽 業	39,857	△ 2,638	42,495
教 育 、 学 習 支 援 業	8,037	662	7,375
医 療 ・ 福 祉	98,843	1,250	97,593
そ の 他 の サ ー ビ ス	35,989	△ 3,346	39,335
国 ・ 地 方 公 共 団 体	441,570	80,674	360,896
個 人	1,510,022	125,194	1,384,828
国 内 店 名 義 現 地 貸	44,788	15,654	29,134
そ の 他	—	—	—
合 計	4,042,114	173,584	3,868,530

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位 百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
国 内 店 分 (除 く 特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定)	70,257	△ 9,031	79,288
製 造 業	19,505	△ 3,538	23,043
農 業 、 林 業	349	176	173
漁 業	—	—	—
鉱 業 、 採 石 業 、 砂 利 採 取 業	118	△ 86	204
建 設 業	4,875	△ 1,408	6,283
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—
情 報 通 信 業	160	△ 169	329
運 輸 業 、 郵 便 業	1,077	△ 255	1,332
卸 売 業 、 小 売 業	18,577	△ 3,415	21,992
金 融 業 、 保 険 業	20	△ 3	23
不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	6,855	△ 440	7,295
学 術 研 究 、 専 門 ・ 技 術 サービス業	482	74	408
宿 泊 業 、 飲 食 サービス業	1,651	△ 400	2,051
生 活 関 連 サービス業、娯 楽 業	4,052	1,773	2,279
教 育 、 学 習 支 援 業	52	△ 199	251
医 療 ・ 福 祉	1,212	△ 442	1,654
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,481	△ 573	2,054
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—
個 人	9,784	△ 124	9,908
国 内 店 名 義 現 地 貸	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	70,257	△ 9,031	79,288

(3) 消費者ローン残高【単体】

(単位 百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
消費者ローン残高	1,524,849	127,818	1,397,031
うち住宅ローン残高	1,487,114	129,424	1,357,690
うちその他ローン残高	37,735	△1,606	39,341

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位 百万円、%)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
中小企業等貸出比率	69.50	△0.28	69.78
中小企業等貸出金残高	2,809,664	110,135	2,699,529

7. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位 百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
香 港	839	△213	1,052
うちリスク管理債権	—	—	—
タ イ	900	△400	1,300
うちリスク管理債権	—	—	—
ベ ト ナ ム	144	△16	160
うちリスク管理債権	—	—	—
台 湾	350	0	350
うちリスク管理債権	—	—	—
マ レ ー シ ア	176	△197	373
うちリスク管理債権	—	—	—

(3) 中南米主要諸国向け貸出金

(単位 百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
パ ナ マ	474	△144	618
うちリスク管理債権	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 預金・譲渡性預金、貸出金の残高【単体】

(単位 百万円)

	平成30年3月末	平成29年3月末比	平成29年3月末
預 金	4,909,330	133,443	4,775,887
うち個人預金	3,551,471	85,491	3,465,980
うち法人預金	1,055,271	45,558	1,009,713
譲 渡 性 預 金	77,036	△19,117	96,153
貸 出 金	4,042,114	173,584	3,868,530

Ⅲ その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券		時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券		償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式		原価法

(参考)

買入金銭債権中の 信託受益権	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位 百万円)

		平成30年3月末				平成29年3月末		
		評価損益				評価損益		
			29年3月比	評価益	評価損		評価益	評価損
合	満期保有目的	111	△93	164	53	204	208	3
	その他有価証券	70,518	△3,519	81,808	11,290	74,037	81,477	7,440
	株式	67,283	6,275	68,241	958	61,008	61,530	522
	債券	10,805	△4,814	12,045	1,239	15,619	17,686	2,066
	その他	△7,570	△4,980	1,522	9,093	△2,590	2,260	4,850
	計	70,629	△3,613	81,973	11,344	74,242	81,686	7,443
	株式	67,283	6,275	68,241	958	61,008	61,530	522
	債券	10,917	△4,907	12,209	1,292	15,824	17,894	2,070
	その他	△7,570	△4,980	1,522	9,093	△2,590	2,260	4,850

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、49,488百万円であります。

【単体】

(単位 百万円)

		平成30年3月末				平成29年3月末		
		評価損益				評価損益		
			29年3月比	評価益	評価損		評価益	評価損
合	満期保有目的	△16	△46	37	53	30	34	3
	その他有価証券	68,885	△3,970	80,176	11,290	72,855	80,296	7,440
	株式	65,651	5,825	66,609	958	59,826	60,349	522
	債券	10,805	△4,814	12,045	1,239	15,619	17,686	2,066
	その他	△7,570	△4,980	1,522	9,093	△2,590	2,260	4,850
	計	68,869	△4,017	80,214	11,344	72,886	80,330	7,443
	株式	65,651	5,825	66,609	958	59,826	60,349	522
	債券	10,789	△4,861	12,082	1,292	15,650	17,720	2,070
	その他	△7,570	△4,980	1,522	9,093	△2,590	2,260	4,850

(注) 1. 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

2. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、49,025百万円であります。

2. 平成31年3月期業績予想

【単体】

(単位 百万円)

	平成31年3月期 (予想)		平成30年3月期 (実績)		(A) - (B)
	通期 (A)	中間期	通期 (B)	中間期	
経 常 収 益	75,600	38,500	77,300	39,261	△1,700
経 常 利 益	10,400	5,300	9,243	3,863	1,157
当 期 (中 間) 純 利 益	7,400	3,800	9,006	4,898	△1,606
業 務 純 益	10,600	5,500	10,080	5,017	520

- ・ 近時の金利情勢や有価証券市場の動向を踏まえ、経常収益は前期比 17 億円減少の 756 億円、経常利益は前期比 11 億円増加の 104 億円、当期純利益は前期比 16 億円減少の 74 億円と予想しております。また、業務純益は前期比 5 億円増加の 106 億円と予想しております。

【連結】

(単位 百万円)

	平成31年3月期 (予想)		平成30年3月期 (実績)		(A) - (B)
	通期 (A)	中間期	通期 (B)	中間期	
経 常 収 益	113,200	57,400	114,668	57,540	△1,468
経 常 利 益	11,900	6,000	10,983	4,718	917
親会社株主に帰属する 当 期 (中 間) 純 利 益	8,000	4,100	9,673	5,236	△1,673

- ・ 連結決算の大部分を占める単体業績予想を基に、上記のように予想しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。